

★本計画は現在、文部科学省に申請中であり、
現段階では予定であるため、内容に変更が
生じる可能性があります。

横浜国立大学 令和3年度組織改編

令和3年度の組織改編とはどのようなものなのですか？

●教員養成機能の強化

- ✓ 教職大学院の重点化
- ✓ 教育学部教員養成課程の名称変更

●大学院 先進実践学環の設置

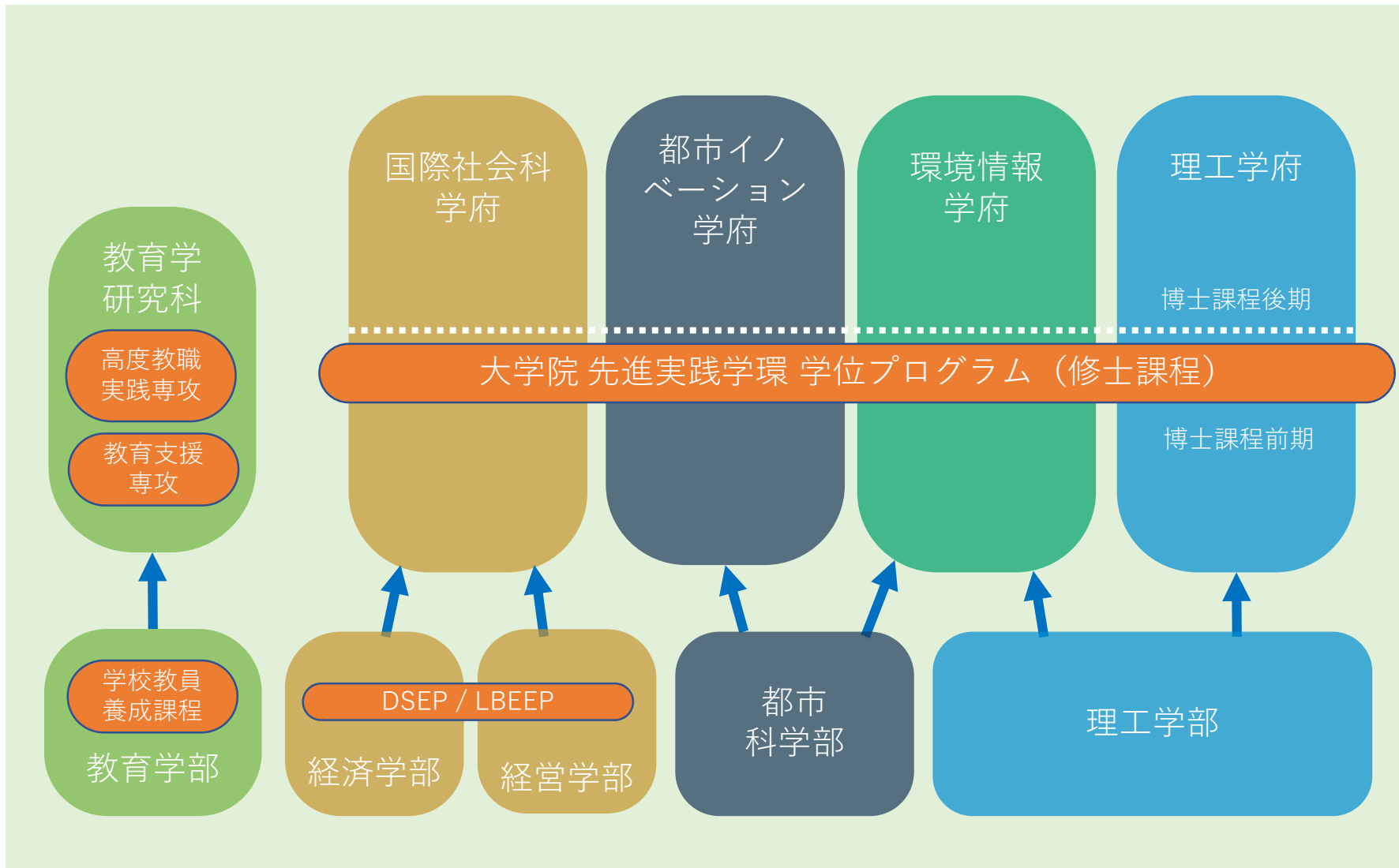
- ✓ Society 5.0 に貢献する文理融合人材の育成
- ✓ 全学の連係によって実現する学位プログラム

●DSEP, LBEEPの新設

- ✓ 理系的素養を備えた文系人材の育成
- ✓ 経済学部と経営学部の連携による教育プログラム

今回の組織改編の柱は3つ。本学の教員養成機能を強化すること、全学の連係による文理融合人材育成を目指した大学院プログラムを作ること、理系的素養を備えた文系人材を育成する仕組みを作ることです。1つめの柱は、教育学部と教育学研究科の改組であり、他大学との連携も視野に入れた計画になっています。2つめの柱では、既設の大学院の機能を活用して「学環」という新しい教育研究体制を構築します。3つめの柱は、その新しい大学院プログラムに経済学部、経営学部の卒業生を誘う道筋を切り拓くものです。

●組織改編の概要



今回の改組の様子を横浜国立大学全体の構図の中で眺めると、左のようになっています。教育学研究科ではいわゆる教職大学院を拡充する形で高度教職実践専攻が設置されています。一方、大学院 先進実践学環 学位プログラムは、既設の4学府の博士前期課程の授業を活用して、全学的な連係で運営する学位プログラムで、従来の専攻の中だけでは体験できない文理融合教育を実現します。DSEPとLBEEPは、いずれも経済学部と経営学部の入学者が共通して学ぶ教育プログラムです。

教員養成機能の強化に関する計画を教えてください。

●教員養成機能の強化

教育学研究科 <https://www.ynu.ac.jp/hus/pste/24028/detail.html>

■ 教職大学院 (高度教職実践専攻, 専門職学位課程)

- 学校マネジメントプログラム
- 教科教育・特別支援教育プログラム
 - 言語・文化・社会グループ (国語, 英語, 社会, 生活科)
 - 自然・生活グループ (数学, 理科, 家庭, 技術)
 - 芸術・身体・特別支援グループ (音楽, 美術, 保健体育, 特別支援)

■ 教育支援専攻 (修士課程)

- 心理支援コース
- 日本語教育コース

教育学部

連続性と
発展性

■ 学校教員養成課程

- 言語・文化・社会系教育コース (国語, 社会, 英語, 日本語教育, 教育学)
- 自然・生活系教育コース (数学, 理科, 家庭科, 技術)
- 芸術・身体・発達支援系教育コース (音楽, 美術, 保健体育, 心理学, 特別支援教育)

<https://www.edu.ynu.ac.jp/hus/edu/24208/>

教育学部および教育学研究科では教員養成機能を拡充するために、次のような組織改編を計画しています。教育学研究科では、学校マネジメントと教科や特別支援教育を併せて、教職大学院にあたる高度教職実践専攻を拡充しました。教育学部では、教員養成に特化した課程であることを明確にするために、学校教育課程を学校教員養成課程に名称変更し、教育学研究科へスムーズにつながるようコースを再編しました。教員になろうとする強い志と資質をもったみなさんが進学して下さることを期待しています。

大学院 先進実践学環とはどのようなものですか？

●大学院 先進実践学環 学位プログラム

Society 5.0

情報やデータが生み出す仮想空間
と現実の空間が高度に融合した近
未来社会

★内閣府作成の
Society 5.0の図
を転用



Society 5.0 の構築や普及の現場で活躍する人材を養成

修了時には**修士（学術）**の学位および
研究テーマごとの**学修証明書**を授与する

第5期科学技術基本計画で Society 5.0 が提唱されて以来、その構築に貢献する人材養成が求められています。その近未来社会を安心安全で持続可能なものにするためには、AIやデータサイエンスの先端技術に加え、人間や社会に対する理解も重要です。この社会ニーズに応えるために、文系と理系の部局が1つのキャンパスにあるという本学の特徴を生かした学修環境を提供しようと考えました。それが大学院 先進実践学環 学位プログラムです。

●全学が連携して実現する学位プログラム



Society 5.0はこれから登場する未来社会です。その実像を誰も知りません。そのために学ぶべきことも確定してはおりません。そこで、この学位プログラムでは、固定したカリキュラムを履修するのではなく、全学が提供する**500余りの授業**の中から、自身の研究テーマに合わせて、履修する授業を選択するようになっています。その選択の目安となるように、授業は図にある12の 카테고リーに分類されています。また、この学位プログラムには全学から168名の教員が指導教員になるために参画しています。

★本計画は現在、文部科学省に申請中であり、現段階では予定であるため、内容に変更が生じる可能性があります。

● 7つの研究テーマと学修証明書

- **応用AI** AI技術を中心にIoT、情報システムなどの先端的な技術に関する広い知識を備え、社会や産業界の現場における応用を発案できる人材を養成する。
- **社会データサイエンス** 高度な情報・統計処理能力に基づいて、経済、経営、法律のいずれかの分野で現実の社会経済課題に対する解決策を提案できる人材を養成する。
- **リスク共生学** 本学を貫く「リスク共生*」の理念を習熟し、環境や社会における安心・安全を確保し、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を養成する。
- **国際ガバナンス** 途上国・新興国開発や海事関連の幅広い知識と理論の実践に向けた行動力を兼ね備えたスペシャリストを養成する。
- **成熟社会** 「成熟」していく地域社会で急激な変化に伴い生じる課題に対し、エビデンスに基づいた現実的で新しい法政策を考案できる想像・創造力をもつ人材を養成する。
- **人間力創生** 多様で複雑なアーカイブ群を統合的に活用する人間固有の能力（感性、論理性）を高め、人間の文化的営みに新たな知や価値を創発できる人材を養成する。
- **横浜アーバニスト** 今日的な先端技術を都市科学的な研究・社会貢献に取り入れ、都市の持続的発展と社会的課題の解決を両立していくことに貢献できる人材を養成する。

* リスク共生 リスクとは回避するものではなく、それを受け止めてどう対処するかを想定して生きていくという考え方であり、本学の先端科学高等研究院の共通理念となっている。

この学位プログラムは大学院の修士課程のプログラムなので、修了するためには、修士レベルの研究成果をまとめた修士論文を提出する必要があります。研究内容は、Society 5.0の構築・維持・発展に資するものであれば自由ですが、研究テーマは左にあるように大きく7つに分類されています。修了時には、**修士（学術）**の学位に加え、特定の研究テーマに沿って学修を進めたことを証明する**学修証明書**が授与されます。所定の要件を満たせば、複数の研究テーマについて学修証明書を取得することができます。

●リカレント教育に資する学修環境

- **指導教員グループ** 出願時には、研究テーマと希望する指導教員を選択します。入学後には、責任指導教員に加え、異なる視点から助言をくれる副指導教員からなる指導教員グループを構成して、授業の履修計画を立てて研究指導を行います。
- **プレキジット科目** 文理融合的な学修を進める上で不足している基礎知識を補うために、本学が提供する3000番代（学部相当）の授業を聴講して、それを自身の研究に活かすための演習が用意されています。
- **2学期6ターム制** 本学では1年を2カ月ごとに6つのタームに分け、4月からの3タームを春学期、10月からの3タームを秋学期と呼んでいます。この学位プログラムが提供する授業には1タームで完結するものが多いので、履修計画の自由度が増しています。
- **長期履修制度** 社会人として入学した場合には、2年間分の学費で最長4年間を掛けて履修し修了するという長期履修を選択することができます。1タームで完結する授業をうまく組み合わせれば、時間的に余裕のある学修が実現できるでしょう。
- **学修証明書** 現時点では、修士号の取得と学修証明書は一体となっていますが、将来的にはこれらを分離して、修業年限を気にせずに授業を履修して学修証明書を取得できるような制度を検討したいと思っています。

この学位プログラムは、主に学部の卒業生が進学することを想定していますが、企業で働く社会人や高齢者のみなさんにも進学してもらえるように、いろいろな工夫がなされています。プレキジット科目は、様々なバックグラウンドの人たちに文理融合を目指した大学院レベルの学びを提供するための仕組みです。2学期6ターム制や長期履修制度は、社会人のみなさんが時間に余裕をもって学修を進めてもらうための仕組みです。



**経済学部・経営学部の連携教育プログラムとは
どのようなものですか？**

●経済学部・経営学部連携教育プログラム

★大学院 先進実践学環 学位プログラムへの接続を見据えた
経済学部と経営学部が連携して運営する教育プログラム

● DSEP (Data Science EP) 新設

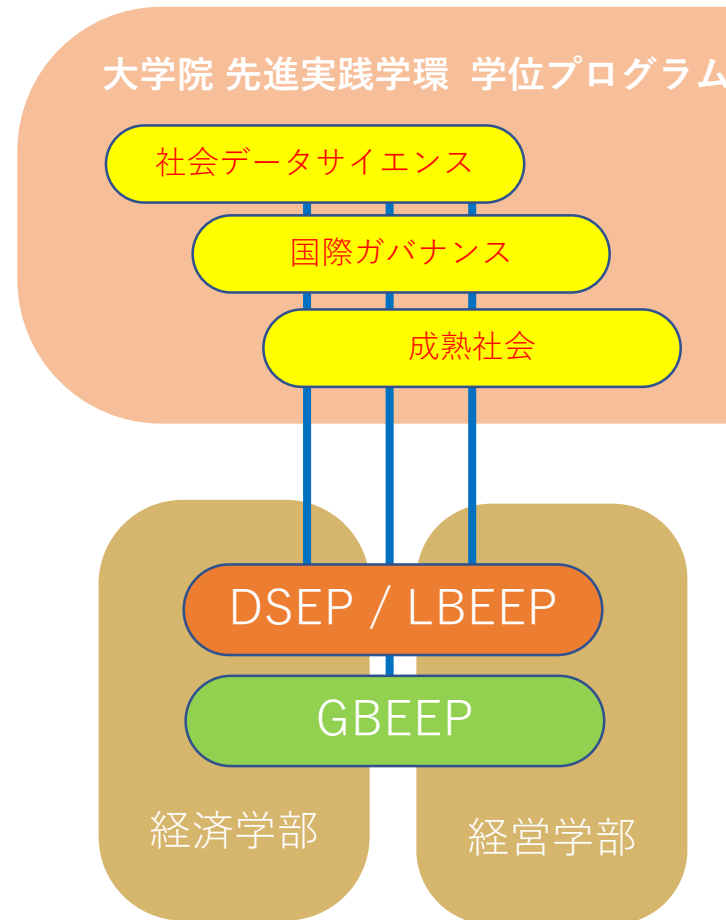
経済・経営の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる人材を育成する。

● LBEEP (Lawcal Business Economics EP) 新設

法学・政治学と経済学・経営学を学び、かつデータサイエンスの基礎も身に付け、エビデンスに基づく課題解決を担う人材を育成する。

● GBEEP (Global Business and Economics EP)

経済学と経営学の両方の専門性と英語による実践的なコミュニケーション能力を備え、グローバル企業で活躍する人材の育成する。



経済学部と経営学部ではすでにグローバル企業で活躍する人材育成を目的にGBEEPという共同教育プログラムを運営してきました。近年、理系的素養も備えた文系人材を求める声が大きくなり、その社会ニーズに応えるためにDSEPとLBEEPという連携教育プログラムを新設することにしました。これらの教育プログラムの卒業生は、大学院先進実践学環学位プログラムに進学することが期待されています。特に、優秀な学生は4年次から学位プログラムの授業を履修して、5年間で修士課程を修了できるようになっています。

●Data Science EPの概要

- 経済・経営の専門性と情報処理・統計分析の能力に長けた人材を養成する。
- 企業経営や経済分析に関心を持つ理系学生や数学に強い文系学生の入学を期待する。



DSEPはData Science 教育プログラム（Education Program）の略称です。経済学や経営学に加え、データサイエンスを学び、企業経営や経済分析に活用できる人材を養成します。経済学部と経営学部に分かれて入学しますが、1年次には共通のデータサイエンスの基礎を学び、その後、自身の専門と関連させてデータサイエンスを学び、現場での活用を体験します。学部の4年間で卒業できますが、「社会データサイエンス」を研究テーマとして大学院先進実践学環学位プログラムに進学し、5年間で修士の学位を取得することが可能です。

●Lawcal Business Economics EP

Law + local

- 法学・政治学と情報・統計分析を学び、地域社会の課題解決を担う人材を養成する。
- 経済学と法学または経営学と法学の2つの専門性を身につけたい学生の入学を期待する。



LBEEPのフルネームは表題のとおりですが、Lは法律を意味する「law」と地域を意味する「local」を融合させた造語です。本学の法学系の教員が中心となって、法学や政治学の知識を持ち、地域社会の課題をエビデンス・ベースで解決できる人材を養成します。入学は経済学部からですが、経営学部の授業も受講し、データサイエンスの基礎も学びます。DSEPと同様に、大学院先進実践学環学位プログラムに進学し、留学生とともに「国際ガバナンス」や「成熟社会」をテーマに研究して、視野を広げることをお勧めします。

経済学部

経営学部

サンドイッチ教育①

実社会での課題発見

法学入門、データサイエンス科目、課題発見・分析の手法導入演習

経済学+法学

公共政策 憲法, 行政法, 社会保障法, 政治学, ミクロ・マクロ経済学, 財政学

国際関係 現代政治, 国際法, 開発協力論, 経済原論, 国際貿易論

企業経営 民法, 会社法, 知財, 労働法, ファイナンス, 会計学, 経営学, 人的資源管理

経営学+法学

サンドイッチ教育②

理論の現場への応用

実践演習, インターンシップ

学士(経済学)を取得して卒業

大学院先進実践学環学位プログラムの学修を開始

4年間で卒業

5年間で修士の学位取得

YNU
YOKOHAMA National University

www.ynu.ac.jp

